

答申（素案）からの主な変更点

○「Ⅴ 今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点」を追記

1. 客観的な根拠を重視した教育政策の推進

- ・教育政策においてPDCAサイクルを確立し、十分に機能させることが必要
- ・客観的な根拠に基づく政策立案（EBPM）を推進する体制を文部科学省に構築、多様な分野の研究者との連携強化、データの一元化、提供体制等の改革を推進

2. 教育投資の在り方

- ・人材への投資の抜本的な拡充を行うため、「政策パッケージ」を着実に実施し、教育費負担を大幅に軽減
- ・OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし、必要な予算を財源措置し、真に必要な教育投資を確保
- ・その際、客観的根拠に基づくPDCAサイクルを徹底し、国民の理解を醸成

3. 新時代の到来を見据えた次世代の教育の創造

- ・超スマート社会（Society 5.0）の進展など、社会構造の急速な変革が見込まれる中、次世代の学校の在り方など、未来志向の研究開発を不断に推進
- ・少子高齢化、人口減少などの、地域課題の解決に向け、「持続可能な社会教育システム」の構築に向けた新たな政策を展開
- ・次世代の教育の創造に向けた研究開発と先導的な取組を推進

※このほか、前回の部会、総会、分科会での議論等を踏まえて別添のとおり修正。